

日本管財ホールディングスが 公式サイト内の「サステナビリティ」ページをリニューアルしました ～社会情勢を踏まえ内容を拡充 グループ全体のESG情報を一元化～

オフィスビルや商業施設等の建物管理運営事業や住宅管理運営事業、不動産ファンドマネジメント事業等を手掛ける日本管財ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：福田 慎太郎、以下「当社」）は、2025年8月29日（金）、公式ホームページ内のサステナビリティページをリニューアルしました。

昨今、環境問題や人権意識の高まり、法規制の強化を背景に、ESGは企業経営に不可欠な要素となっています。私たち日本管財グループでは、「日本管財」という社名に込められた“建物という財産をすべて私たちに安心して任せていただきたい”、“地方の一都市だけではなく日本全体の財産を守る”という創業の理念の下、日本全国及び海外において社会基盤を支えています。今後も事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

日本管財ホールディングス「サステナビリティ」ページはこれから（<https://www.nkanzaihd.co.jp/sustainability/>）

サステナビリティページ リニューアル概要

リニューアル日	2025年8月29日（木）	
リニューアル内容	・社会情勢を踏まえ内容を拡充 ・グループ全体の事業活動や取り組みを集約	
対象範囲	・日本管財ホールディングス株式会社 ・日本管財株式会社 ・株式会社スリーエス ・株式会社日本管財環境サービス ・日本管財住宅管理株式会社	・日本住宅管理株式会社 ・株式会社沖縄日本管財 ・東京キャピタルマネジメント株式会社 ・NSコーポレーション株式会社 ・株式会社ネオトラスト
Web制作	NSコーポレーション株式会社（ https://nscp.co.jp/ ）	



トップ画面（デスクトップ端末）



トップ画面（モバイル端末）

サステナビリティページ詳細

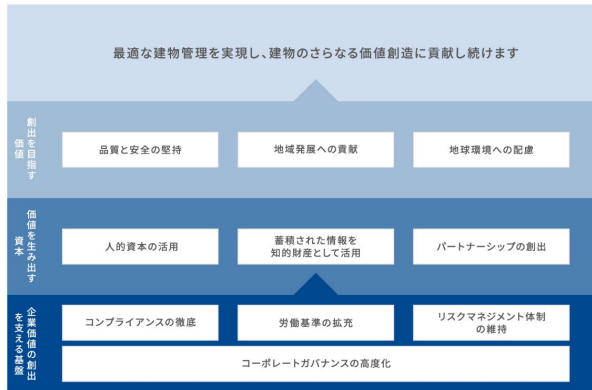
リニューアルしたサステナビリティページは、「サステナビリティ方針等」、「環境」、「社会」、「ガバナンス」、「ESGデータ」の5つに大別し、各項目に対する日本管財グループの考え方や方針、グループ各社の取り組み事例などを紹介しています。

サステナビリティ方針等

【掲載内容】
サステナビリティ方針、
マテリアリティへの取り組み

■マテリアリティの特定

- ・持続可能な成長と社会的責任を果たすため、優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しています。
- ・各テーマは「企業価値の創出を支える基盤」「価値を生み出す資本」「創出を目指す価値」の3つに大別しています。それぞれの解決を通じて、お客様の大切な資産をいつでも健康で安心して使え、さらなる価値創造に貢献し続けることを目指しています。



社会 (Social)

【掲載内容】
人的資本、ワークライフバランス、
社会貢献・地域貢献、
サプライチェーン

社会貢献・地域貢献

■重点分野

日本管財グループでは、「日本管財」という社名に込められた“建物という財産をすべて私たちに安心して任せていただきたい”、“地方の一都市だけではなく日本全体の財産を守る”という創業の理念の下、日本全国及び海外において、社会基盤を支えてきました。特に建物管理事業においてはPPP(官民連携)事業等により地域の施設を維持管理してきたこと、管理物件の、環境事業においては地域の皆様の生活を支える「水」を守る事業を行っていること等から、当社のマテリアリティとして「地域発展への貢献」「地球環境への配慮」を特定しており、社会貢献・地域貢献についてもこれらの事業に関連する「地域経済の活性化」、「社会福祉」、「環境」を重点分野として取り組みます。



公共FMフェスポスター



神戸ミナリエ点灯式



間伐体験

環境 (Environmental)

【掲載内容】
環境活動、気候変動、
汚染と資源、水利用

■温室効果ガス排出量削減計画

- ・温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組み、以下の目標を設定しています。

GHG排出量 削減目標		
短期的目標	数値目標	2031年3月期度までにGHG排出量(Scope1,2)を20%削減(2022年3月比)
	主な施策	・ エネルギー消費量の多くを占めるガソリン社用車をEV自動車やハイブリッド車等の低燃費車両に切替え ・ 西宮本店ビルのキュービクル更新等の高効率化による電力削減
長期的目標	数値目標	2050年までに、GHG排出量(Scope1,2)のCO2排出量実質ゼロ
	主な施策	・ エネルギー消費量の多くを占めるガソリン社用車をEV自動車やハイブリッド車等の低燃費車両に切替え ・ 西宮本店ビルのキュービクル更新等の高効率化により電力削減

ガバナンス (Governance)

【掲載内容】
コーポレートガバナンス、
コンプライアンス、
プライバシーポリシー

コンプライアンス

■方針・考え方

- ・日本管財グループは、「企業倫理行動指針」に則り、コンプライアンス基本規定、情報セキュリティポリシー、個人情報保護基本規定等を定めて業務を遂行しています。社会に疑惑や不信を与えないよう努め、信頼されるグループ企業を目指します。

詳細:内部統制システム等に関する事項(コーポレートガバナンス内で記載) 

- ・贈収賄防止に関しては別途基本方針を設けるほか、コンプライアンス強化研修や毎月eラーニングでのテーマを採用し、従業員への教育を実施します。

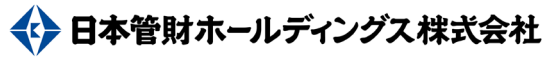
ESGデータ

【掲載内容】
イニシアチブへの参加・主な外部評価、
数値情報

汚染と資源					
項目		単位	2022年度	2023年度	2024年度
水(排水)の排出量(総量)		m3	907,575	920,693	923,175
窒素酸化物(Nox) 排出量		t	0	0	0
硫黄酸化物(Sox) 排出量		t	0	0	0
揮発性有機化合物(VOCs) 排出量		kg	0	0	0
有害廃棄物発生量		t	-	-	28.67
リサイクルされた廃棄物の量		t	0.9	1.0	1.0
環境関連の罰金・処罰の額		円	0	0	0

掲載内容抜粋

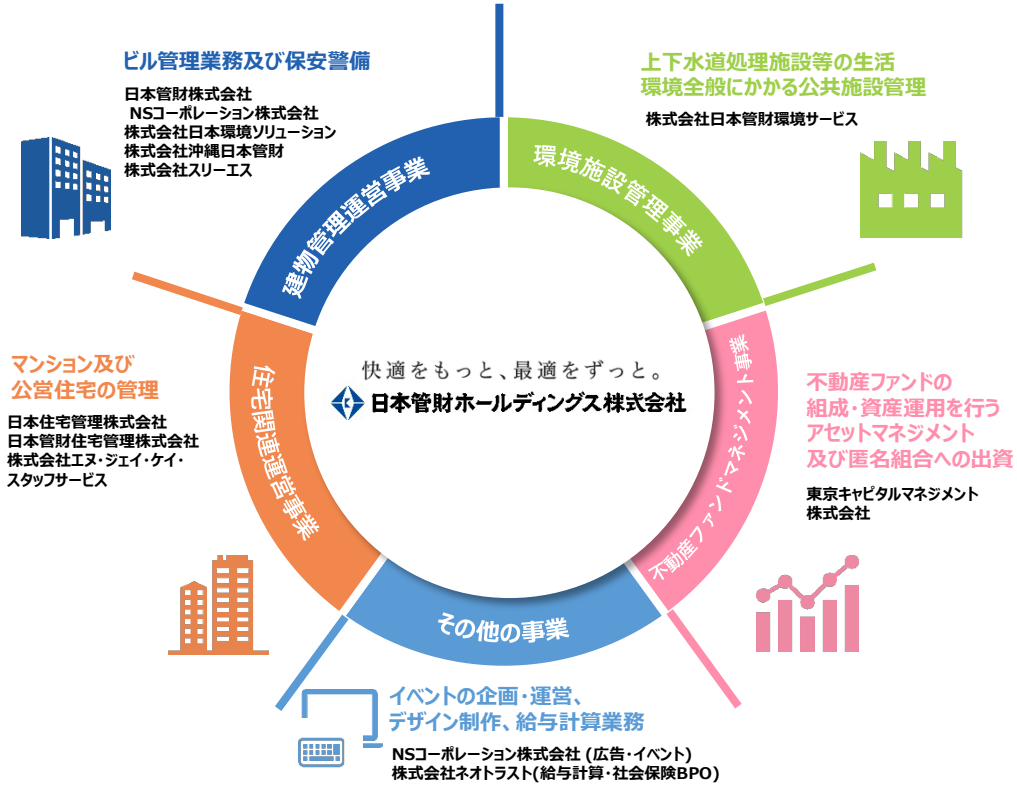
*掲載内容は2025年8月29日時点



日本管財グループ及び日本管財ホールディングスについて

日本管財グループは1965年に設立し、現在は国内及び海外で建物管理運営事業、環境施設管理事業、住宅関連運営事業、不動産ファンドマネジメント事業等を展開しています。独立系であることを強みに、オフィスビル、商業施設、ホテル、教育機関、公共施設など、幅広い用途に携わっています。

日本管財ホールディングス株式会社は持株会社として2023年に設立し、グループ経営機能に特化しています。



会社概要

社 名 : 日本管財ホールディングス株式会社
所在地 : 東京都中央区日本橋2丁目1番10号
設 立 : 2023年4月3日
代表者 : 代表取締役社長 福田 慎太郎
資本金 : 3,000百万円
事業内容 : オフィスビル、集合住宅、環境施設等の管理運営事業や不動産ファンドマネジメント事業等を営むグループ会社の経営管理及びこれに附帯又は関連する業務
U R L : <https://www.nkanzaihd.co.jp/>